

1 活動の重点

年々厳しさを増す教職員の給与・処遇の中、退職後の再任用や再就職及び福利厚生を巡る情勢に対処・対応するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会等と連携し、情報収集や調査研究を行い、教職員の給与水準等の維持向上やライフプランニングのための要望活動に資する。また、教職員の福利厚生にかかわる機関・団体との連携を通して、その改善・充実に資する諸活動、ライフプランにかかわる学習を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

2 活動の概要

(1) 県小学校長会として実施した調査研究活動

ア 校長給与の実態把握及び給与水準の維持向上を図るための要望集約 … 〈給与委員会〉

◆調査対象は、再任用校長(22名)を含んだ433名。

(ア) 全年齢の16.6%(昨年度19%、一昨年度21%)、経験年数では6年以上の56.4%(昨年度61.9%)が37号給である。定年退職者が最高号給に達しない割合も、最高号給に達するまでの校長経験年数も増えている。

(イ) 給与水準の維持向上を図るための具体的な要望は、県財政難に伴う給与・手当の5%削減の確実な終了及び回復措置の実施「職責に見合った給与・管理職手当の増額」「55歳昇給停止の廃止、定年延長に対応する給与・処遇の改善」等に集約される。

イ 校長退職後の再就職状況調査 … 〈福利第1委員会〉

◆調査対象は、令和4年度末退職校長93名。

(ア) 再就職率は、平成29年度末退職者から80%と急上昇し、その後70～80%台で推移。令和3年度末には90%となった。自ら希望しての再就職者は、令和3年度末退職者では80%となり、令和4年度末退職者でも同様の結果となった。

(イ) 常勤の割合は、増加傾向にある。平成30年度末退職者までは30%台、令和2年度末退職者までは47%、令和3年度末退職者では53%、令和4年度末退職者では63%となった。したがって非常勤の勤務態様は令和4年度末退職者で37%と急激に減少している。

(ウ) 再就職への考え方は、令和4年度末退職者では、「ボランティア的」は25%、「生活資金確保」が75%と年々増加している。

ウ 年金制度、再任用や定年延長についての意識調査 … 〈福利第1委員会〉

◆調査対象は、現職校長411名。

(ア) 年金制度に関してほぼ100%が「要望あり」と回答し、「年金・共済制度を堅持し実質的に退職後の生活が保障される率・額の獲得に尽力してほしい」が58%と最多であった。

(イ) 「校長職としての再任用や定年延長についての考え」については、「個人の意思を尊重した上で校長職として再任用を認めるのが望ましい」が最多の43%(昨年度42%)、続いて「校長職としての定年延長を進める方が望ましい」が39%(昨年度34%)となった。「特別な事由がない限り、校長職としての再任用を認めない方が望ましい」が6%(昨年度11%)、「いずれとも言えない」が12%(昨年度13%)となり、役職定年以降も、校長職としての勤務を望む声が多く、定年延長後の意識に変化が見られる。

(ウ) 「定年延長や再任用が望ましいと考える理由」については、「さらなる理想実現のため」が36%、「重責を担い社会に貢献したい」がそれぞれ33%、続いて「経済的理由」が18%であった。

(2) 県中学校長会等と推進した活動

ア 県内福利関係6団体(共済組合、互助会、厚生財団、新学協、新潟教弘、教職員共済)への要望集約と懇談会開催及び報告書の作成 … 〈福利第2委員会〉

※今年度は県中学校長会が担当。

- ・8月8日(火)に県小福利第2委員会・県中福利厚生対策委員会合同役員会(万代シルバーホテル)
- ・9月12日(火)に福利関係6団体との懇談会(万代シルバーホテル)

イ 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付 … 〈福利第1委員会〉

※今年度は県小学校長会が担当。